

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪(06)6908-1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル) パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京(03)3437-1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 松下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 (東京都港区東新橋一丁目5番1号(パナソニック東京汐留ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 投資有価証券売却益の計上

当該事象の発生年月日

平成29年5月11日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社が保有する投資有価証券を売却し、投資有価証券売却益を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

平成29年3月期の個別決算において、投資有価証券売却益409億円を特別利益として計上いたしました。

(2) 関係会社株式売却益の計上

当該事象の発生年月日

平成29年5月11日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社が保有する関係会社株式を売却し、関係会社株式売却益を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

平成29年3月期の個別決算において、関係会社株式売却益3,136億円を特別利益として計上いたしました。

(3) 関係会社貸倒引当金繰入額の計上

当該事象の発生年月日

平成29年5月11日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社は、関係会社貸付金について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に対して関係会社貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

平成29年3月期の個別決算において、関係会社貸倒引当金繰入額1,669億円を特別損失として計上いたしました。

以 上